

平成19年度 中間決算説明資料

平成19年10月31日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意下さい。

目次

■ 平成19年度 中間決算

19年度	中間期	業績サマリー	P 2
19年度	中間期	販売電力量	P 3
19年度	中間期	発受電電力量	P 4
19年度	中間期	収支比較（個別）	P 5
19年度	中間期	経常収益の対前年比較（個別）	P 6
19年度	中間期	経常費用の対前年比較（個別）	P 7
19年度	中間期	経常費用の対前年比較（個別）	P 8
19年度	中間期	経常費用の対前年比較（個別）	P 9
19年度	中間期	経常利益の増減要因（個別）	P 10
19年度	中間期	貸借対照表（個別）	P 11
19年度	中間期	収支比較（連結）	P 12
19年度	中間期	セグメント情報	P 13
19年度	中間期	キャッシュ・フロー（連結）	P 14
利益配分に関する方針			P 15

■ 平成19年度 通期見通し

19年度	通 期	業績サマリー	P 16
19年度	通 期	業績サマリー 対前回予想（4月）	P 17
19年度	通 期	変動要因影響額（個別）	P 18

19年度 中間期 業績サマリー

【サマリー】

電気事業において、販売電力量の増加などにより売上高は増加したものの、燃料費や修繕費の増加などにより、連結・個別ともに2期連続の増収、2期ぶりの減益

連結 (単位：億円、%)

	H 1 9 中間	H 1 8 中間	増減	前年同期比
売上高	7,327	7,132	195	102.7
営業利益	755	1,272	517	59.3
中間経常利益	614	1,088	474	56.4
中間純利益	375	667	292	56.2

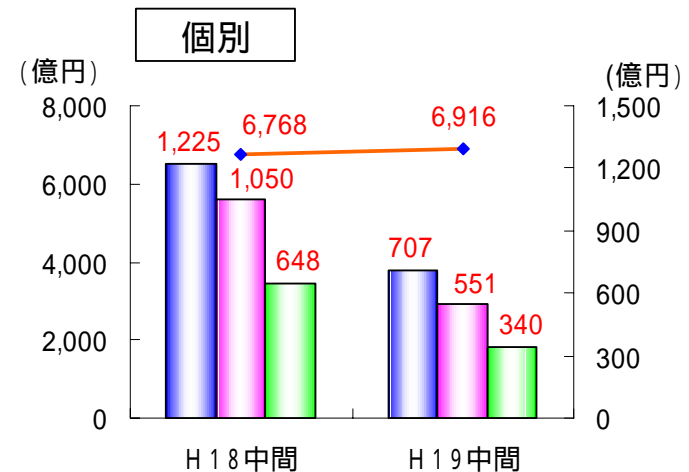
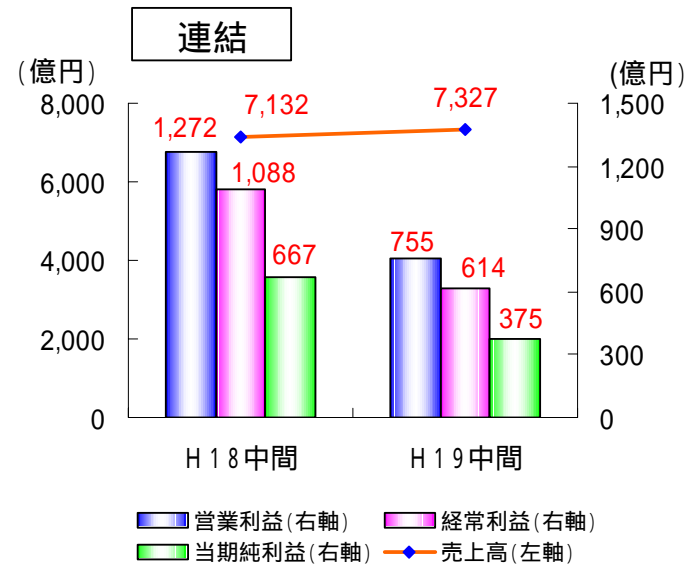
(注) 当中間期末で、関係会社62社を連結決算の対象としております。

〔内訳〕 連結子会社 34社 (対前期末+5社：新規5社)

持分法適用会社28社 (対前期末+2社：新規5社 除外3社)

個別 (単位：億円、%)

	H 1 9 中間	H 1 8 中間	増減	前年同期比
売上高	6,916	6,768	148	102.2
営業利益	707	1,225	517	57.8
中間経常利益	551	1,050	498	52.5
中間純利益	340	648	308	52.4



19年度 中間期 販売電力量

- ・一般需要は、商業施設の新規出店などによる業務用電力の伸びがあったものの、気温が前年に比べ7月は低めに、8月以降は高めに推移したことにより冷房需要が前年並みであったことなどから、前年同期に比べ1億kWh(0.2%)の増加
- ・大口電力は、輸送用機械や鉄鋼、化学などで生産が堅調に推移したことや、原油価格の高騰を受け、自家発電から当社買電への切替えがあったことなどから、前年同期に比べ9億kWh(7.9%)の増加

販売電力量(用途別)実績

(単位:億kWh、%)

		実績	対前年同期		
			増減	比率	
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	140	-	100.1	
	電力	低 圧	28	1	97.8
		その他	5	-	96.4
	電灯電力計		173	1	99.6
特定規模 需要	業 務 用	106	2	102.1	
	産 業 用	162	9	105.6	
	特定規模需要計	268	11	104.2	
販売電力量合計		441	10	102.3	

再掲	一般需要	314	1	100.2
	大口電力	127	9	107.9

大口電力の産業別内訳

(単位:億kWh、%)

	実績	対前年同期	
		増減	比率
機 械	40	2	106.5
(再掲) 電気機械	30	1	103.6
輸送用機械	7	1	115.8
鉄 鋼	15	2	114.1
化 学	12	1	110.5
窯業土石	6	-	99.4
非鉄金属	8	-	104.1
そ の 他	46	4	108.4
合 計	127	9	107.9

19年度 中間期 発電電力量

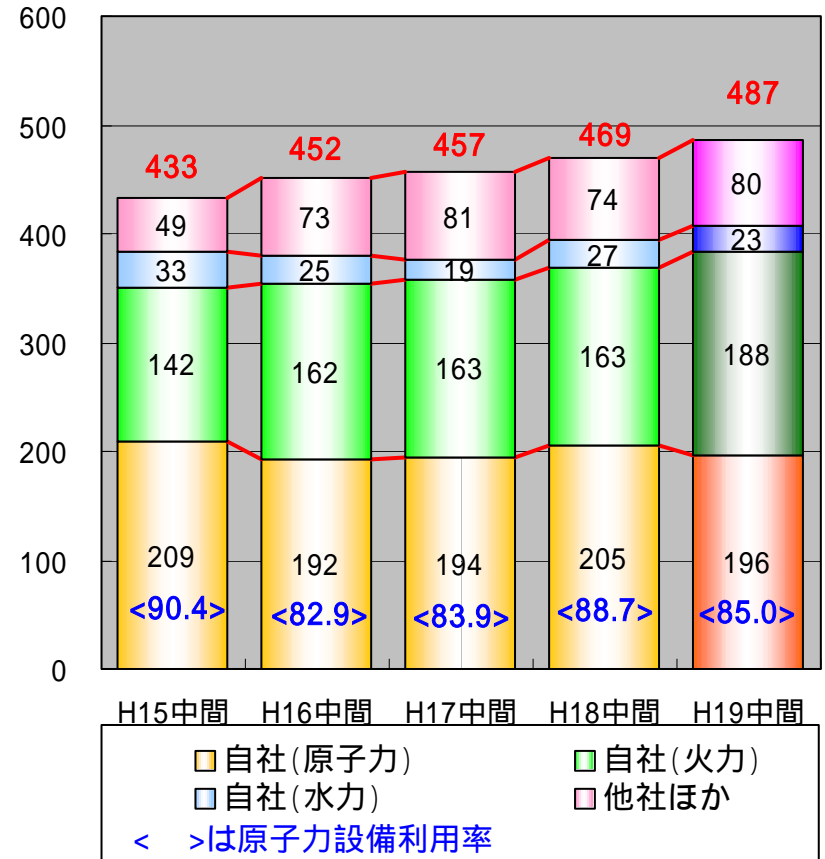
発電電力量実績

(単位:億kWh、%)

		実績	対前年同期	
			増減	比率
自 社	水 力	23	4	85.2
	(出水率)	(84.0)	(29.3)	
	火 力	188	25	115.6
	原子力	196	9	95.8
	(設備利用率)	(85.0)	(3.7)	
	計	407	12	103.2
他 社		87	10	113.0
融 通		3	3	504.2
揚水用		4	2	211.4
合 計		487	17	103.8

発電電力量の推移

(億kWh)



19年度 中間期 収支比較（個別）

（単位：億円、％）

		H19中間	H18中間	増減	前年同期比	主な増減説明
中間 経常 収益	電 灯 料	2,760	2,768	8	99.7	販売電力量の増加ほか 地帯間販売電力料39、他社販売電力料 8 有価証券売却益18、附帯事業営業収益11
	電 力 料	3,900	3,788	111	103.0	
	販 売 電 力 料	74	44	30	168.3	
	そ の 他	236	203	32	116.2	
	(売 上 高)	(6,916)	(6,768)	(148)	(102.2)	
合 計		6,971	6,804	166	102.5	
中間 経常 費用	人 件 費	702	742	40	94.6	退職給与金 33
	燃 料 費	1,411	996	415	141.7	燃料(CIF)価格の上昇90、販売電力量の増加75、出水率の減少62、 原子力発電電力量の減少55、汽力燃料種別構成差102
	修 繕 費	893	708	185	126.2	原子力92、汽力67、配電19
	減 価 償 却 費	1,004	952	52	105.5	減価償却制度見直し69
	購 入 電 力 料	617	558	58	110.5	他社購入電力料58
	支 払 利 息	166	174	8	95.0	平均金利差 5
	公 租 公 課	463	468	4	99.0	
	原子力バックエンド費用	243	220	22	110.4	使用済燃料再処理等準備費19
	そ の 他	916	932	15	98.3	委託費 15
合 計		6,419	5,753	665	111.6	
(営 業 利 益)		(707)	(1,225)	(517)	(57.8)	
中 間 経 常 利 益		551	1,050	498	52.5	
渴 水 準 備 金		-	13	14	-	
中 間 純 利 益		340	648	308	52.4	

（注）「原子力バックエンド費用」：使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、原子力発電施設解体費及び特定放射性廃棄物処分費の合計額

（主要諸元）

	H19中間	H18中間	増減
為 替 レ ー ト	119.4 円/\$	115.4 円/\$	4.0 円/\$
原 油 C I F 価 格	67.8 \$/b	67.8 \$/b	- \$/b
出 水 率	84.0 %	113.3 %	29.3 %
原子力設備利用率	85.0 %	88.7 %	3.7 %

19年度 中間期 経常収益の対前年比較（個別）

(単位:億円、%)

	H19中間	H18中間	増減	前年同期比
電灯電力料	6,660	6,556	103	101.6

< 増減説明 >

増 減

販売電力量の増加ほか **103**

・販売電力量の増(431 441億kWh、対前年同期比10億kWh増)

・燃料費調整額(17 52億円、対前年同期比35億円増)

(参考)

・気温影響

(試算値:8 9億kWh、対前年同期比1億kWh程度増)

(単位:億円、%)

	H19中間	H18中間	増減	前年同期比
その他の収益	310	247	63	125.5

(注)その他の収益:販売電力料及びその他の合計額

< 増減説明 >

増 減

H18中間

H19中間

地帯間販売電力料 **39** (10 49)

・地帯間販売電力量の増(0.7 3.4億kWh、対前年同期比2.7億kWh増)

有価証券売却益 **18** (- 18)

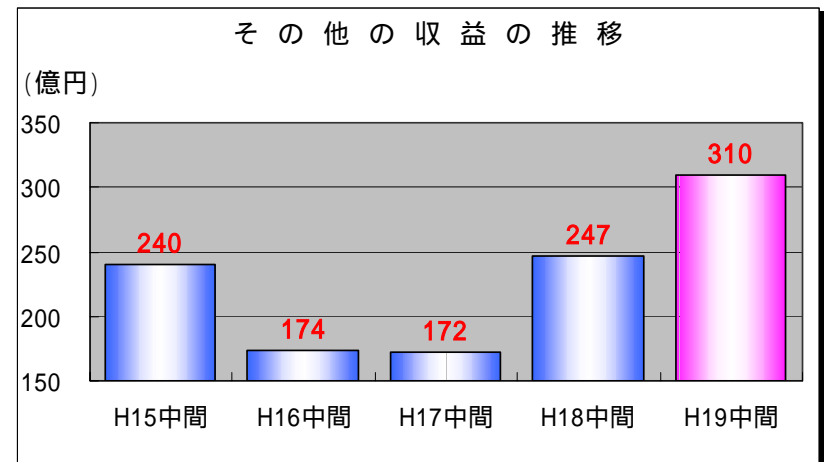
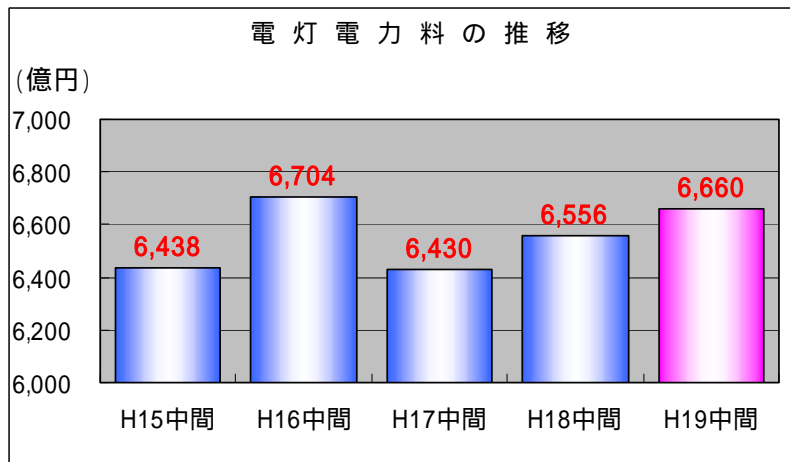
附帯事業営業収益 **11** (95 106)

光ファイバ心線貸し事業 **8** (28 36)

・九州通信ネットワーク㈱向け貸付の増ほか

他社販売電力料 **8** (33 24)

・他社販売電力量の減(3.1 1.6億kWh、対前年同期比1.5億kWh減)



19年度 中間期 経常費用の対前年比較（個別）

(単位: 億円、%)

	H19中間	H18中間	増減	前年同期比
燃料費	1,411	996	415	141.7

< 増減説明 >

増 減

燃料(CIF)価格の上昇 **90**

(参考)全日本通関CIF価格

- ・石炭 (62.5 68.3\$/t、対前年同期比5.8\$/t増)
- ・LNG (368.2 378.9\$/t、対前年同期比10.7\$/t増)
- ・原油 (67.8 67.8\$/b、対前年同期比 - \$/b)

販売電力量の増加 **75**

・販売電力量の増 (431 441億kWh、対前年同期比10億kWh増)

出水率の減少 **62**

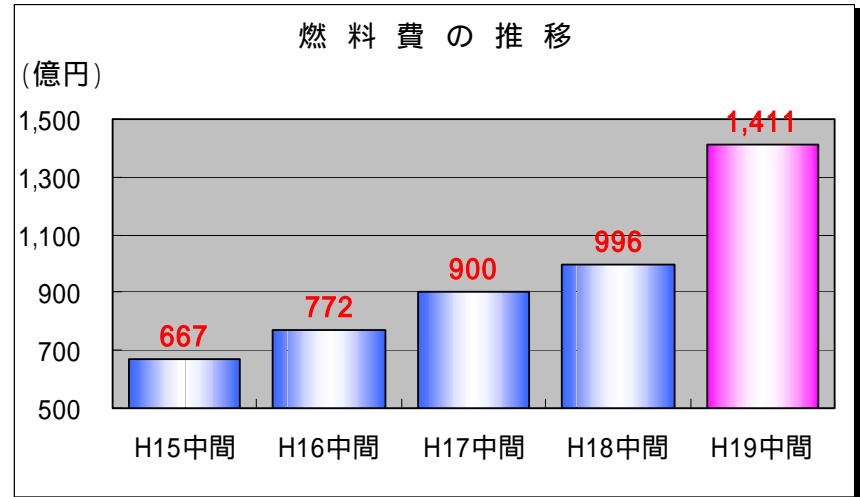
・湯水による出水率の減 (113.3 84.0%、対前年同期比29.3%減)

原子力発電電力量の減少 **55**

・原子力発電電力量の減 (205 196億kWh、対前年同期比9億kWh減)

汽力燃料種別構成差 **102**

・需要増や湯水の影響などにより、価格の高い重原油火力の比率が高まり、消費燃料の平均価格が上昇した影響



自社火力の増減内訳

(単位: 億kWh)

		H19中間	H18中間	増減
自 社 火 力	石 炭	< 38.7 > 73	< 43.9 > 72	< 5.2 > 1
	L N G	< 42.0 > 79	< 43.6 > 71	< 1.6 > 8
	石油 (内燃力含む)	< 15.6 > 29	< 8.1 > 13	< 7.5 > 16
	地 熱	< 3.7 > 7	< 4.4 > 7	< 0.7 > -
	合 計	< 100.0 > 188	< 100.0 > 163	< - > 25

< >は構成比(%)

19年度 中間期 経常費用の対前年比較（個別）

(単位: 億円、%)

	H19中間	H18中間	増減	前年同期比
人件費	702	742	40	94.6

< 増減説明 >

	増減	H18中間	H19中間
退職給与金	33	(33	-)
役員退任慰労金	15	(15	-)
・役員退任慰労金廃止			
数理計算上の差異償却	14	(3	18)
・H13年度発生分 7(H18年度で償却完了)			
・H18年度発生分 7			

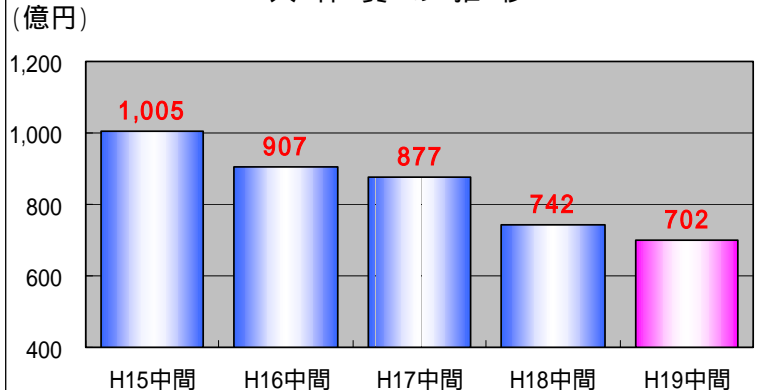
(単位: 億円、%)

	H19中間	H18中間	増減	前年同期比
修繕費	893	708	185	126.2

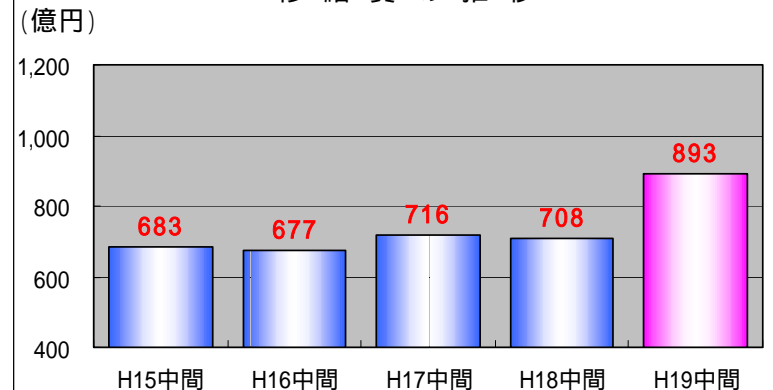
< 増減説明 >

	増減	H18中間	H19中間
原子力	92	(186	278)
・定検サイクル差による増ほか			
(停止日数: 153 181日、対前年同期比28日増)			
汽力	67	(155	222)
・高経年化対策費の増(煙道、配管などの劣化対策工事)ほか			
配電	19	(252	271)
・災害復旧工事の増ほか			

人件費の推移



修繕費の推移



19年度 中間期 経常費用の対前年比較（個別）

(単位:億円、%)

	H19中間	H18中間	増減	前年同期比
減価償却費	1,004	952	52	105.5

< 増減説明 >

	増減	H18中間	H19中間
水力	44	(55)	99
・小丸川発電所4号機運転開始による増ほか			
原子力	10	(168)	179

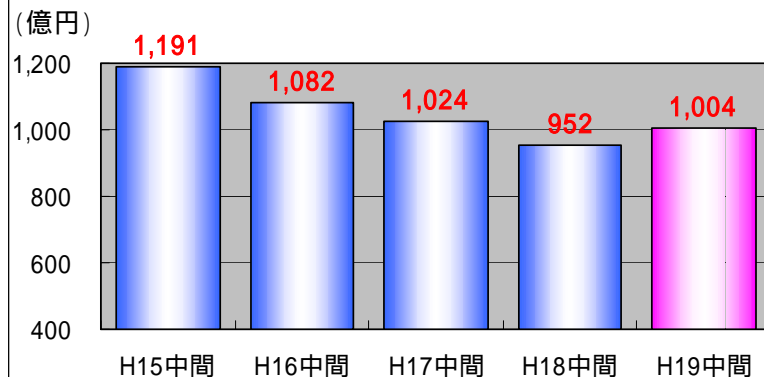
減価償却制度見直し影響額 69

< 償却方法別増減内訳 >

普通償却 30
 試運転償却 21

小丸川発電所4号機
 (H18.12試運転開始、H19.7営業運転開始)

減価償却費の推移



(単位:億円、%)

	H19中間	H18中間	増減	前年同期比
その他の費用	2,406	2,354	52	102.2

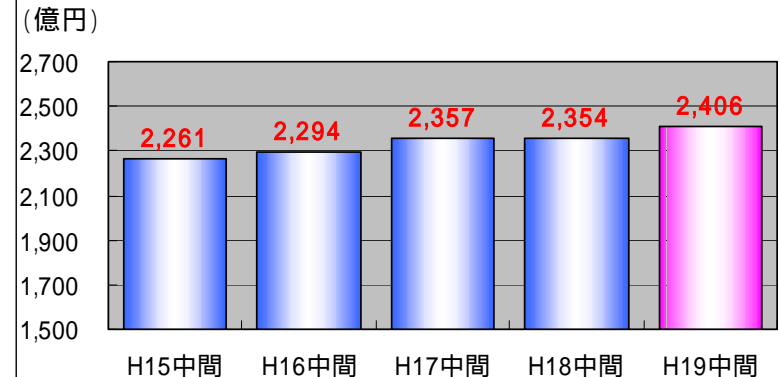
(注) その他の費用: 購入電力料、支払利息、公租公課、
 原子力バックエンド費用及びその他の合計額

< 増減説明 >

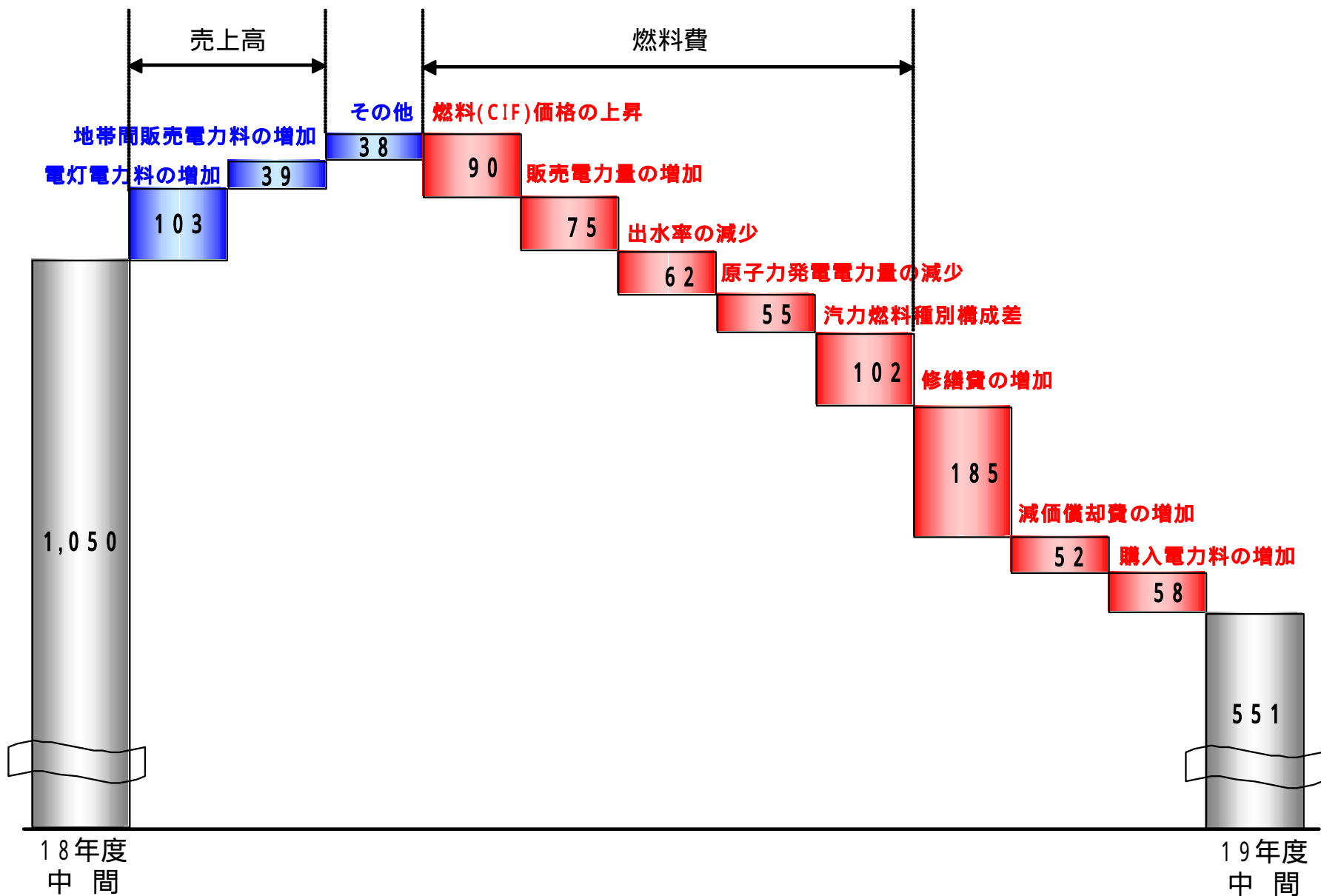
	増減	H18中間	H19中間
他社購入電力料	58	(557)	616
・他社購入電力量の増(80.2 88.8億kWh、対前年同期比8.6億kWh増)			
原子力バックエンド費用	22	(220)	243
使用済燃料再処理等準備費	19	(-)	19
・第2再処理工場引当金			
附帯事業営業費用	7	(103)	111
光ファイバ心線貸し事業	7	(38)	46

・九州通信ネットワーク(株)向け貸付の増ほか

その他費用の推移



19年度 中間期 経常利益の増減要因(個別)



19年度 中間期 貸借対照表(個別)

【資産の部】

(単位:億円)

	H19年 9月末	H19年 3月末	増減	主な増減説明
電気事業固定資産	26,576	25,662	914	減価償却 1,005 竣工1,996(小丸川発電所新設工事1,584ほか)
投資その他の資産	4,143	4,334	190	長期投資(有価証券時価評価差額) 205
その他	7,196	7,904	708	建設仮勘定 1,303 売掛金224 加工中等核燃料168
合計	37,916	37,901	15	

【負債及び純資産の部】

(単位:億円)

	H19年 9月末	H19年 3月末	増減	主な増減説明
有利子負債	19,312	19,123	188	[D/Eレシオ] H19.3末 1.88倍 H19.9末 1.88倍
その他の負債	8,352	8,589	237	退職給付引当金 155
純資産	10,252	10,188	64	中間純利益340 配当金 142 その他有価証券評価差額金 131 [自己資本比率] H19.3末 26.9% H19.9末 27.0%
合計	37,916	37,901	15	

19年度 中間期 収支比較（連結）

（単位：億円、％）

H19中間
連単倍率

		H19中間	H18中間	増減	前年同期比
中間 経常 収益	電気事業営業収益	6,798	6,661	137	102.1
	その他事業営業収益	528	471	57	112.2
	営業収益（売上高）	7,327	7,132	195	102.7
	営業外収益	70	41	29	169.8
	合計	7,398	7,173	224	103.1
中間 経常 費用	電気事業営業費用	6,055	5,412	642	111.9
	その他事業営業費用	517	447	70	115.7
	営業費用	6,572	5,859	713	112.2
	営業外費用	211	225	14	93.6
	合計	6,783	6,085	698	111.5
（営業利益）		(755)	(1,272)	(517)	(59.3)
中間経常利益		614	1,088	474	56.4
湯水準備金		-	13	14	-
中間純利益		375	667	292	56.2

(1.06)

(1.07)

(1.11)

(1.10)

19年度 中間期 セグメント情報

営業利益増減要因

- ・エネルギー関連事業
発電所保守工事の完成高の増加(+)
- ・情報通信事業
連結子会社の1社増加(+)
ブロードバンドサービスの拡大に伴う設備関連費用の増加(-)
- ・その他の事業
不動産販売に係る収入の減少(-)

(単位:億円)

	電 気 事 業	エネルギー関連事業	情 報 通 信 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去	連 結
売 上 高	6,810 (137)	625 (70)	394 (44)	117 (9)	7,949 (242)	621 (47)	7,327 (195)
(再掲)外部売上高	6,798 (137)	237 (14)	249 (59)	42 (16)	7,327 (195)	- (-)	7,327 (195)
営 業 利 益	712 (521)	31 (20)	12 (13)	15 (5)	746 (520)	8 (2)	755 (517)
経 常 利 益	569 (486)	43 (28)	20 (13)	13 (6)	606 (477)	8 3	614 (474)

(注) ()内は対前年同期増減額

19年度 中間期 キャッシュ・フロー（連結）

（単位：億円）

	H19中間	H18中間	増減	主な増減説明
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,387	1,721	333	税金等調整前中間純利益の減 459 支払手形及び買掛金の増減187
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,131	1,108	23	
（固定資産の取得による支出[再掲]）	（ 1,215）	（ 1,089）	（ 126）	
財務活動によるキャッシュ・フロー	49	647	598	有利子負債の増減額656 （H19中間155 H18中間 501）
計	206	34	240	

フリーキャッシュフロー （ ）	171	631	460
--------------------	-----	-----	-----

（ ）フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 固定資産の取得による支出

利益配分に関する方針

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資や新規事業への投資、有利子負債の削減などに充当し、持続的な企業価値向上を目指すこととしております。

中間配当金につきましては、1株につき30円といたしました。期末配当金は中間配当金と同様1株につき30円とし、年間配当金60円を予定しています。

(1株当たり配当金)

(単位：円)

中 間	30
期 末	30
年 間	60

19年度 通期 業績サマリー

【サマリー】

電気事業における販売電力量の増加などによる売上高の増加はあるものの、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加などにより、連結・個別ともに2期連続の増収減益の見通し

連結

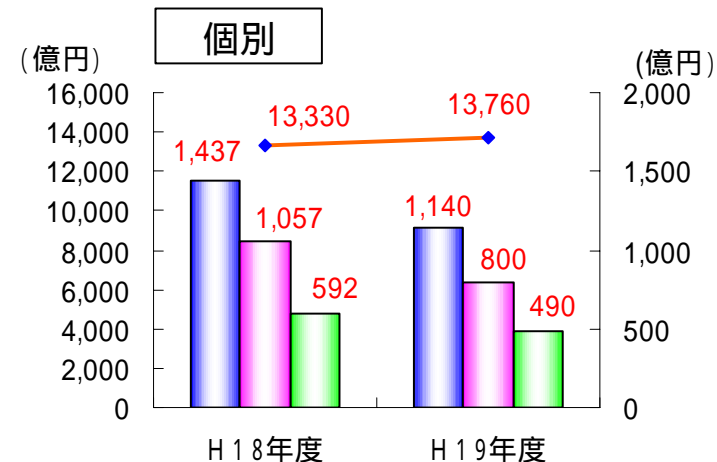
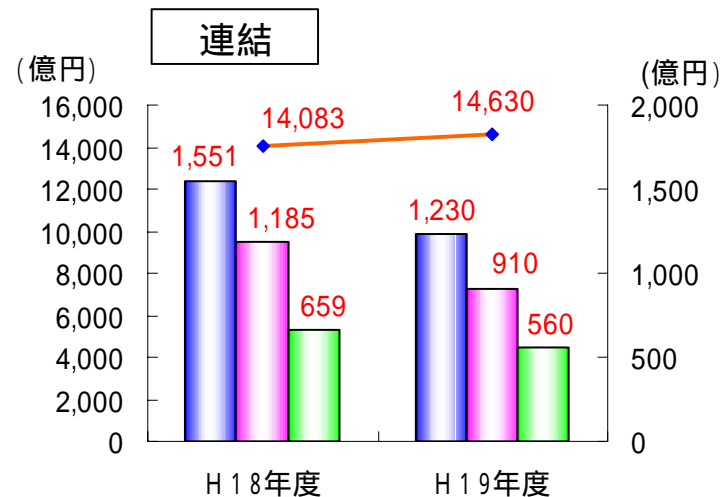
(単位：億円、%)

	H19年度	H18年度	増減	前年比
売上高	14,630	14,083	547	103.9
営業利益	1,230	1,551	321	79.3
経常利益	910	1,185	275	76.7
当期純利益	560	659	99	84.9

個別

(単位：億円、%)

	H19年度	H18年度	増減	前年比
売上高	13,760	13,330	430	103.2
営業利益	1,140	1,437	297	79.3
経常利益	800	1,057	257	75.6
当期純利益	490	592	102	82.7

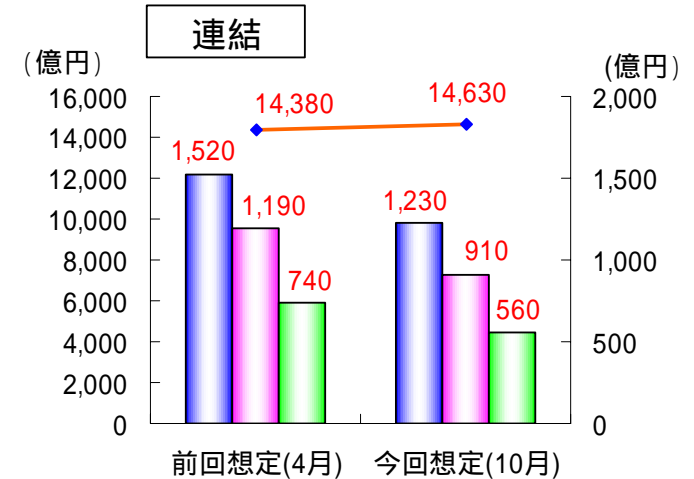


19年度 通期 業績サマリー 対前回予想(4月)

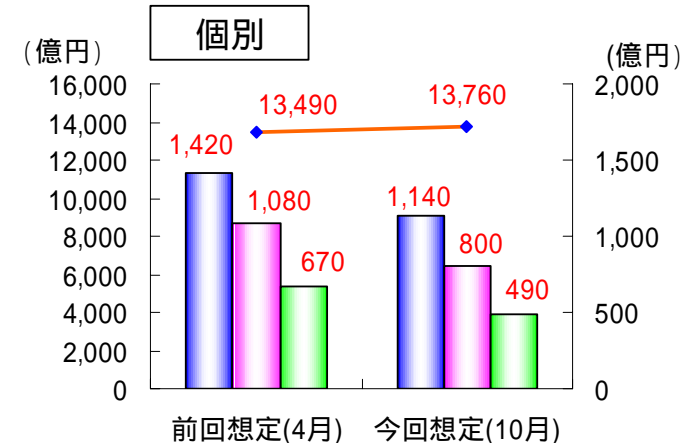
【サマリー】

売上高は、夏季の気温が平年に比べて高めに推移したことによる冷房需要の増加や、大口お客さまの好調な生産活動により販売電力量が当初計画を上回ると想定されることから、連結・個別ともに増加する見通し

経常利益は、売上高は増加するものの、電気事業での燃料費の増加が想定されることから連結・個別ともに減少する見通し



■ 営業利益 (右軸) ■ 経常利益 (右軸)
■ 当期純利益 (右軸) ◆ 売上高 (左軸)



前回想定(4月) 今回想定(10月)

連結 (単位: 億円、%)

	今回想定(10月)	前回想定(4月)	増減	前年比
売上高	14,630	14,380	250	101.7
営業利益	1,230	1,520	290	80.9
経常利益	910	1,190	280	76.5
当期純利益	560	740	180	75.7

個別 (単位: 億円、%)

	今回想定(10月)	前回想定(4月)	増減	前年比
売上高	13,760	13,490	270	102.0
営業利益	1,140	1,420	280	80.3
経常利益	800	1,080	280	74.1
当期純利益	490	670	180	73.1

19年度 通期 変動要因影響額（個別）

（単位：億円）

	H19年度	H18年度(参考)
為替レート (1円/\$)	20	16
原油CIF価格 (1\$/b)	29	26
出水率 (1%)	3	3
原子力設備利用率 (1%)	28	22
金利 (1%)	30	28

< お問い合わせ先 >

九州電力株式会社 経営企画室 I R グループ

電 話 (092)726-1575

F A X (092)733-1435

URL: http://www1.kyuden.co.jp/ir_index